



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ株式会社

コード番号 7951 URL <http://www.yamaha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梅村 充

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 山畑 聡

TEL 053-460-2141

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	414,811	△9.7	6,828	△50.7	4,910	△59.0	△4,921	—
21年3月期	459,284	△16.3	13,845	△57.8	11,979	△63.2	△20,615	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△24.95	—	△2.0	1.2	1.6
21年3月期	△103.73	—	△7.0	2.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 0百万円 21年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	402,152	254,591	62.6	1,276.35
21年3月期	408,974	251,841	60.9	1,262.42

(参考) 自己資本 22年3月期 251,738百万円 21年3月期 248,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	39,870	△12,711	△9,867	59,235
21年3月期	△2,235	△25,999	△31,041	41,223

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	27.50	—	15.00	42.50	8,382	—	2.9
22年3月期	—	15.00	—	12.50	27.50	5,423	—	2.2
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		35.9	

21年3月期第2四半期末配当金の内訳

普通配当17円50銭 特別配当10円00銭

21年3月期期末配当金の内訳

普通配当 5円00銭 特別配当10円00銭

22年3月期第2四半期末配当金の内訳

普通配当 5円00銭 特別配当10円00銭

22年3月期期末配当金の内訳

普通配当 2円50銭 特別配当10円00銭

23年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳

普通配当 5円00銭

23年3月期(予想)期末配当金の内訳

普通配当 5円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	188,000	△8.0	5,500	32.9	4,500	58.0	3,500	—	17.75
通期	385,000	△7.2	10,000	46.5	7,500	52.7	5,500	—	27.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、「(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】」の26ページ及び29ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 197,255,025株 21年3月期 197,255,025株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 21,774株 21年3月期 17,461株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、56ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	227,903	△17.0	△9,780	—	△8,438	—	△16,366	—
21年3月期	274,638	△13.0	1,240	△90.0	4,367	△75.7	△18,865	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△82.98	—
21年3月期	△94.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	301,220	192,902	64.0	978.04
21年3月期	299,090	200,880	67.2	1,018.47

(参考) 自己資本 22年3月期 192,902百万円 21年3月期 200,880百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1ページの連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、6ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、前期に発生した金融危機を契機とした世界規模での深刻な景気低迷が続きました。海外では、中国や一部新興国における景気の拡大はありましたが、米国や欧州は厳しい状況で推移しました。日本国内は、個人消費の低迷や設備投資の減退により本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況の中で当社グループは、技術開発・品質の強化に取組み、ハイブリッドピアノの新モデルをはじめとする高付加価値商品を発売するとともに、市場の低価格化志向に対応した普及価格帯商品群の拡充や積極的な販売をとおして、需要の掘り起こしに努めました。新興市場においては、中国に世界最大規模となる「ヤマハ音楽教室上海センター」を開設したほか、販売網強化を図り更なる成長のための体制を整え、ロシア、インドにおいても販売体制の構築に努めました。製造改革では、事業効率の向上を図るため、国内生産拠点の統合やインドネシア、中国における生産拠点の増強を進めました。また、世界的な景気低迷に対応するため、引き続き経営全般に亘り、コストの削減、投資・イベントの見直しや在庫の削減等を行い損益改善に取り組んだほか、中長期的な視点からの選択と集中を進め、マグネシウム成形部品事業からの撤退やリビング事業子会社の譲渡を行いました。

販売の状況につきましては、需要の低迷と為替の円高影響により、全ての事業において売上げ減少となったことで当連結会計年度の売上高は4,148億11百万円（前年同期比9.7%減少）となりました。

損益の状況につきましては、売上げの減少等により営業利益は68億28百万円（前年同期比50.7%減少）、経常利益は49億10百万円（前年同期比59.0%減少）となりました。当期純損益は、リビング事業子会社株式の譲渡に係る損失、事業再配置等に伴う遊休不動産に係る減損損失等の発生により49億21百万円の当期純損失（前年同期は206億15百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(楽器事業)

ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器はいずれも市場低迷の影響を受け、売上げ減少となりました。中国では、ピアノの売上げが増加するなど全体的に伸張しましたが、国内及び欧米では低調に推移しました。音響機器も市場が回復せず、売上げ減少となりました。音楽ソフト事業は、CD、音楽配信、出版等が振るわず、売上げ減少となりました。音楽教室は売上げ減少となりましたが、英語教室は、平成23年からの小学校での英語義務化による生徒数増加により増収となりました。

以上により、当事業の売上高は2,762億52百万円（前年同期比9.9%減少）、営業利益は51億17百万円（前年同期比73.3%減少）となりました。

(AV・IT事業)

オーディオは、国内では、薄型テレビの需要拡大に伴い、シアターラックシステムやデジタルサウンドプロジェクターが売上げを伸ばしました。欧米では、競争激化によりAVレシーバーなど主力商品の販売が苦戦し、売上げ減少となりました。また、ルーターは市場の縮小により売上げ減少となりましたが、業務用通信カラオケ機器及び会議システムは売上げ増加となりました。

以上により、当事業の売上高は544億9百万円（前年同期比4.1%減少）、営業利益は14億5百万円（前年同期は営業損失4億10百万円）となりました。

(電子部品事業)

半導体は、携帯電話用音源LSIが、ソフト化の進行や国内市況の悪化により、売上げ減少となりましたが、デジタルアンプ及び車載用LSIは売上げを伸ばしました。

以上により、当事業の売上高は197億45百万円（前年同期比10.2%減少）、営業損失は6億6百万円（前年同期は営業損失25億36百万円）となりました。

(リビング事業)

システムキッチン及びシステムバスは、新築住宅着工数の大幅な減少や競争激化による低価格化の進行により、売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は369億42百万円（前年同期比14.3%減少）、営業利益は3億65百万円（前年同期は営業損失3億5百万円）となりました。

なお、平成22年3月31日付で日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営する投資事業有限責任組合等にリビング事業を営む連結子会社ヤマハリビングテック(株)株式の85.1%を譲渡し、同社及びその100%子会社であるヤマハリビングプロダクツ(株)、(株)ジョイエルホームの3社が、同日に連結の範囲から外れております。

(その他の事業)

ゴルフ用品は、国内外の市場の冷え込みにより売上げ減少となりました。自動車用内装部品は、完成品メーカーの在庫調整が一巡したことにより、売上げ増加となりましたが、マグネシウム成形部品は売上げ減少となりました。レクリエーション事業は、宿泊客やゴルフ客の減少により、売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は274億61百万円（前年同期比10.9%減少）、営業利益は5億46百万円（前年同期は営業損失21億円）となりました。

なお、平成22年3月をもちましてマグネシウム成形部品事業から撤退しました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

日本は、売上高2,272億46百万円（前年同期比8.2%減少）、営業損失は75億10百万円（前年同期は営業損失16億47百万円）、北米は、売上高569億41百万円（前年同期比14.1%減少）、営業利益は23億円（前年同期比23.4%増加）、欧州は、売上高710億52百万円（前年同期比17.7%減少）、営業利益は24億55百万円（前年同期比52.4%減少）、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高595億70百万円（前年同期比0.8%増加）、営業利益は73億83百万円（前年同期比5.3%減少）となりました。

地域別売上高の状況を示すと、次の通りです。

当連結会計年度における海外売上高比率は、前年同期に比べ1.6ポイント減少し、47.3%となりました。

（日本）

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ164億37百万円（7.0%）減少し、2,184億6百万円となりました。オーディオは堅調に推移しましたが、楽器、半導体、マグネシウム成形部品等が減収となったことによります。

（北米）

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ87億23百万円（13.1%）減少し、576億68百万円となりました。市況の悪化により音響機器、管楽器及びオーディオ等の売上げが減少しました。為替影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約41億円の減少となりました。

（欧州）

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ165億26百万円（19.0%）減少し、702億84百万円となりました。ピアノ、ポータブルキーボード、音響機器、オーディオ等の売上げが減少しました。為替影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約86億円の減少となりました。

（アジア・オセアニア・その他の地域）

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ27億85百万円（3.9%）減少し、684億52百万円となりました。中国ではピアノを中心に二桁の増収となりました。その他の地域でも堅調に推移しましたが、為替影響により減収となりました。為替影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約34億円増加しました。

②次期の見通し

平成23年3月期の見通しにつきましては、以下の通りです。

新中期経営計画（平成23年3月期から平成25年3月期まで）「Yamaha Management Plan 125」の初年度に当たり、その計画実現に向けた諸施策の実施に取り組んで参ります。

楽器事業は、引き続き製造拠点の再編と原価低減施策を進めるとともに、中国及び新興市場での成長加速により、増収増益を見込んでおります。

AV・IT事業は、AVレシーバーの売上げ回復、TV周辺機器での成長持続とコスト競争力の強化により、増収増益を見込んでおります。

電子部品事業は、アミューズメント画像LSI等の新商品投入と製造コストダウンにより増収、損益改善を見込んでおります。

その他の事業は、マグネシウム成形部品事業からの撤退により減収となるものの、FA機器での売上げ回復により、利益水準の維持を見込んでおります。

以上により、平成23年3月期は、売上高3,850億円（前年同期比7.2%減少）、営業利益100億円（前年同期比46.5%増加）、経常利益75億円（前年同期比52.7%増加）、当期純利益は55億円（前年同期は49億21百万円の当期純損失）を予想しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の財政状態

1. 資産

総資産は、前連結会計年度末から68億22百万円（1.7%）減少し、4,021億52百万円となりました。

このうち、流動資産は、88億37百万円（4.4%）減少し、1,932億60百万円となりました。また、固定資産は、20億15百万円（1.0%）増加し、2,088億91百万円となりました。

流動資産の減少は、たな卸資産が減少したこと等によります。固定資産の増加は、時価のあるその他有価証券の評価により、投資有価証券が増加したこと等によります。

2. 負債

負債は、前連結会計年度末から95億72百万円（6.1%）減少し、1,475億60百万円となりました。

このうち、流動負債は、148億67百万円（16.5%）減少し、751億82百万円となりました。また、固定負債は、52億95百万円（7.9%）増加し、723億78百万円となりました。

流動負債の減少は、短期借入金が増加したこと等によります。固定負債の増加は、退職給付引当金が増加したこと等によります。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末から27億50百万円（1.1%）増加し、2,545億91百万円となりました。時価のあるその他有価証券の評価に伴い、評価・換算差額等が増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ173億75百万円増加（前年同期は629億43百万円減少）し、期末残高は592億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産が減少したこと等により、当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、398億70百万円（前年同期に使用した資金は22億35百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出等により、当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、127億11百万円（前年同期に使用した資金は259億99百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により、当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、98億67百万円（前年同期に使用した資金は310億41百万円）となりました。

なお、中期的な資金の確保のため、金融機関と総額200億円のコミットメントラインを設定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	60.8%	62.0%	62.9%	60.9%	62.6%
時価ベースの自己資本比率	82.5%	97.0%	72.8%	46.2%	59.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	113.9%	65.7%	58.0%	△883.4%	37.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.5倍	40.9倍	34.5倍	△3.5倍	89.8倍

(算定方法)

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

③次期の見通し

平成23年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは在庫調整がほぼ一巡すること、また当期において発生した法人税等の還付が見込めないこと等から、当期と比べて減少する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却と同水準の設備投資を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結自己資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資など経営基盤強化のために適正な内部留保を行うとともに、連結業績を反映した配当を実施することを基本方針としております。具体的には、継続的かつ安定的な配当を基本とし、連結配当性向40%を目標に利益還元を努めて参ります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、世界的な景気後退の影響から連結業績が大幅に悪化したため、誠に遺憾ではありますが、1株につき普通配当2円50銭、特別配当10円、合わせて1株につき12円50銭とさせて頂く予定です。

次期の配当につきましては、1株につき年間配当金10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 経済状況

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、日本をはじめとする世界各国の経済状況の影響を受けます。世界の市場における景気後退、これに伴う需要の減少は、当社グループの収益と事業展開に影響を与える可能性があります。

2 価格競争

当社グループは、事業を展開するそれぞれの分野で厳しい競争にさらされております。例えば楽器事業では、総合楽器メーカーとして高品質、高性能な製品を広い価格帯で販売しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、特に近年は、普及価格帯製品における競争が激化しております。

また、AV・IT事業では、競合他社との低価格化競争にさらされており、今後の流通変革、新技術開発の動向によっては、低価格化競争がさらに激化する恐れもあり、当社グループの現在の優位性が影響を受ける可能性があります。

3 新技術開発

当社グループは、経営資源を「楽器・音楽・音響」に関わる事業領域に集中し、楽器事業では世界一の総合楽器メーカーとしての地位を不動のものとする一方、AV・IT事業では、AV機器のAVレシーバーを中心とし、電子部品事業では、音源を中心とする半導体を事業の核として展開しております。

音・音楽・ネットワーク関連技術の差別化を図ることが、当社グループの発展、成長に不可欠な要素となっております。これらの技術開発が、将来の市場ニーズを正しく予想し、的確に行われなかった場合、楽器事業では、製品付加価値の低下、価格競争に陥る恐れ、新規需要喚起ができないなどの問題が生じ、AV・IT事業、電子部品事業では事業そのものの存続が困難となる可能性があります。

4 事業投資リスク

当社グループは事業の拡大のため、設備投資等の事業投資を行っております。投資決定にあたっては、投資効果とリスクを定性的かつ定量的に把握し、慎重に判断しておりますが、状況によっては、一部または全部の投資額を回収できない、または撤退の場合に追加損失が発生するリスクを負っております。このような場合、当該投資を行った資産が減損の対象となる可能性もあります。

5 他社との提携の成否

当社グループにおいて、他社との業務提携、出資、合弁会社の設立など、近年、他社とのパートナーシップ戦略の重要性が増しております。これらの業務提携、出資等は、相手先との利害の対立や相手先の事業戦略の変更等により、当初期待した効果が得られない場合があります。

6 部材・部品事業における取引先への依存

当社グループが製造・販売する半導体、自動車用内装部品、部材・部品は、供給先メーカーの業績の影響を受けます。また、供給先メーカーとの間で、納期・品質等で信頼関係が損なわれた場合、その後の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。また、品質等の欠陥によって、供給先メーカーから補償を求められる可能性があります。

7 国際的活動及び海外進出による事業展開

当社グループは、世界の各地域に製造・販売拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。連結子会社84社のうち45社が海外法人であり、そのうちの18社が製造会社で、主要製造拠点は中国、インドネシア、マレーシアに集中しております。また、海外売上高は売上高の47.3%を占めております。

これらの海外市場での事業展開には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、例えば、製造においては拠点集中による弊害が顕著に現れ、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

- ①政治・経済の混乱、テロ、戦争
- ②不利な政策の決定または規制の設定・変更
- ③予期しない法律または規制の変更
- ④人材の確保の難しさ
- ⑤原材料・部品調達の難しさ、技術水準の程度
- ⑥港湾ストなど物流の障害
- ⑦移転価格税制等に基づく課税

8 原材料価格の高騰、原材料の供給、物流コストの増加

当社グループは製品の製造にあたり、木材、銅等の金属材料、樹脂等を部品として使用しておりますが、これらの材料価格の高騰が製造原価を増加させることがあります。また、材料の種類によっては、特定の業者より供給を受けているものもあり、供給状況によっては、製造に影響を受けることがあります。

また、原油価格の高騰等により物流コストが増加すると、製造原価及び販売における売上原価を増加させる原因となる場合があります。

9 少子化の影響

当社グループの基幹事業である楽器事業では、子供を中心とする音楽教室や英語教室を展開しているほか、学校を通じた販売も重要な販売経路となっております。今後、特に日本における少子化の進行により、売上高の減少を招く可能性があります。

10 人材の確保・育成

当社は、平均年齢が高く、高年齢層が厚い従業員構成となっており、従業員が大量に定年退職時期を迎えております。楽器等の製造に関わる技能の伝承や、次世代を担う人材の確保・育成など、要員構造変化への対応が重要課題であります。このような要員構造変化への対応が十分にできない場合、事業活動や将来の成長が阻害される可能性があります。

11 知的財産権の保護と利用

当社グループは、独自技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有しておりますが、その一部は、特定地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産権を利用することを、効果的に防止できない可能性があります。その結果、当該第三者の製造した類似品、模倣品が市場に出回ることにより当社グループ製品の販売に支障をきたす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者から第三者の知的財産権を侵害しているとされる場合があります、その結果、これを利用した当社グループ製品の販売が遅れたり、販売できなくなる可能性があります。

当社グループは、製品の重要な部分のいくつかについて第三者から知的財産権のライセンスを受けております。ロイヤリティの上昇は、製造コストの増大を招き価格競争力に影響が出るほか、ライセンスを受けられなくなった場合、当該製品の製造ができなくなる可能性があります。

12 製品・サービスの欠陥

当社グループの製品は、当社が定めた品質保証規程及び製品品質規程によって管理されております。しかしながら、製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また、製品回収、交換・補修、設計変更などによる多額のコスト増大、当社グループの社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む小売店舗、音楽教室、レクリエーション施設等における安全・衛生については十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合、店舗・教室・施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されます。

13 公法規制

当社グループの事業は、全世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっております。例えば、対外的投資、国家安全保障上の輸出入制限、通商規制、独占禁止規制、消費者保護、税制、環境保護他の規制の適用を受けております。また、個人情報については、安全管理義務が課せられております。当社グループは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの企業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性があります。

14 環境保護規制

事業活動に対する環境保護規制は強化の方向にあり、企業の社会的責任の一つとして自主的な環境活動プログラムの実施が求められております。当社グループは、製品、梱包材、省エネルギー、産業廃棄物処理などについて環境基準を上回る対策の実施に努めておりますが、事故などの発生により制限物質が環境基準を超えることを完全に防止または軽減できる保証はありません。また、工場跡地等で、制限物質により土壌が汚染されている場合には、将来、売却しようとする際、多額の浄化費用が発生する、あるいは売却できない可能性があります。第三者に売却済みの土地から将来制限物質が拡散し、大気、地下水を汚染し、その対策費が発生する可能性があります。

15 情報漏洩のリスク

当社グループは、様々な経営及び事業に関する重要情報や、多数の顧客情報等の個人情報を保有しております。重要情報等の管理につきましては、方針や規定を策定し、情報セキュリティのための体制を整備しておりますが、万一これらの情報が誤って外部に漏洩した場合には、当社の事業に重大な影響を与え、あるいは社会的信用を低下させる可能性があります。

16 為替レートの変動

当社グループは、全世界において製造・販売等の企業活動を行っておりますが、グループ各社における外貨建取引は為替レートの変動の影響を受けます。外貨建取引については、短期的な為替変動の影響を最小限に止めるため先物為替予約取引等を行っておりますが、為替変動により当初の事業計画を達成できない可能性があります。特に損益については、影響が大きいユーロ・円レートにおいて、1円変動すると約3億円の損益影響をもたらします。

17 地震等自然災害による影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの製造拠点等が損害を受ける可能性があります。特に当社の本社及び国内工場、主要国内子会社が集中している静岡県内においては、東海地震の発生が予想されております。また、製造拠点が集中する中国、インドネシアやマレーシアにおいても、予期せぬ自然災害が発生する恐れがあります。このような事象が発生した場合には、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用の発生などが予想されます。

18 財政状態等の変動に係る事項

① 投資有価証券の評価

当社グループは、時価のあるその他有価証券(当連結会計年度末の取得原価167億円、連結貸借対照表計上額727億円)を保有しております。時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額が変動し、その結果、純資産金額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損の対象となる可能性があります。

② 土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は16億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現する可能性があります。

③ 退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの退職給付債務及び費用は、採用する退職給付制度及び割引率や期待運用収益率等の見積りに基づいて算出されております。退職給付制度は変更される場合があります、また見積りは決算期毎の結果と相違することがあります。結果として、退職給付債務及び費用が増加する可能性があります。

特に、株価の下落等により、期待通りに運用収益が上げられない場合、未認識の数理計算上の損失が発生し、将来の退職給付費用が増加する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社94社及び関連会社10社で構成され、楽器事業、AV・IT事業、電子部品事業、リビング事業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは以下の通りであります。

1 楽器事業

(1) 楽器

主に当社及びP. T. Yamaha Music Manufacturing Asia、天津雅馬哈電子楽器有限公司、杭州雅馬哈楽器有限公司他製造子会社が製造し、当社が販売すると共に(株)ヤマハミュージック東京他国内販売子会社及びYamaha Corporation of America他海外販売子会社を通じ販売しております。

(2) 音楽普及事業

当社、(株)ヤマハミュージック東京他国内販売子会社及びYamaha Music (Asia) Pte. Ltd. 他海外販売子会社において、音楽教室の運営及び音楽普及活動を行っております。

(3) 音楽ソフト事業

(株)ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングスの統括下、(株)ヤマハミュージックメディア他の事業子会社が、楽譜出版事業、音楽配信事業、レコード事業、音楽出版事業、プロダクション事業等を行っております。

2 AV・IT事業

(1) オーディオ

主にYamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd. 他製造子会社が製造し、ヤマハエレクトロニクスマーケティング(株)及びYamaha Electronics Corporation, USA他販売子会社を通じ販売しております。

(2) 情報通信機器

主にディーエス(株)が製造し、当社が販売しております。

3 電子部品事業

主にヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)が製造し、当社が販売しております。

4 リビング事業

連結子会社ヤマハリビングテック(株)及びその100%子会社であるヤマハリビングプロダクツ(株)、(株)ジョイエルホームの3社がリビング事業を営んでおりましたが、ヤマハリビングテック(株)株式の85.1%を平成22年3月31日付で日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営する投資事業有限責任組合等に譲渡し、同3社が同日に連結の範囲から外れております。

5 その他の事業

(1) レクリエーション事業

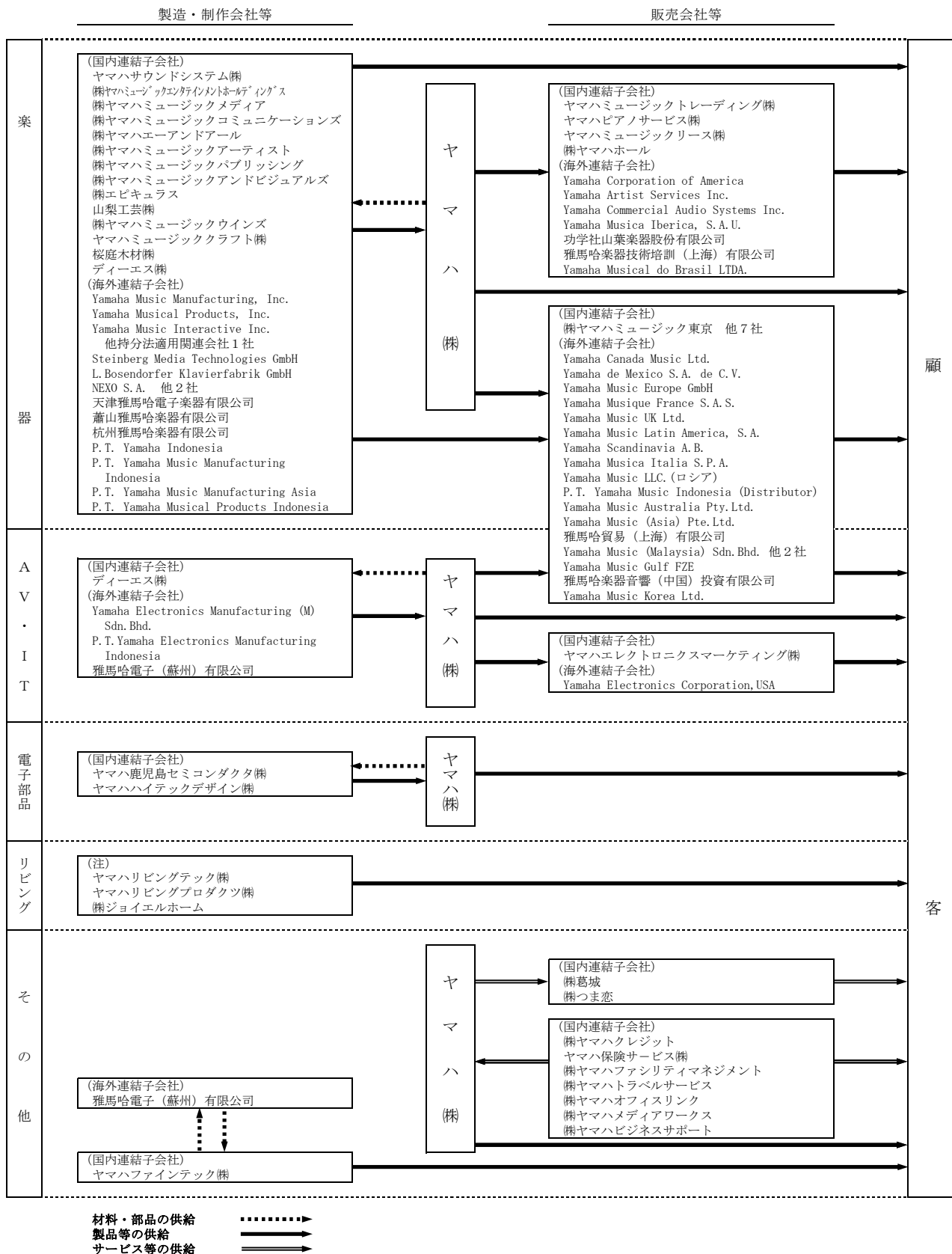
当社及び(株)つま恋、(株)葛城が、宿泊施設及びスポーツ施設の経営を行っております。

(2) その他

当社において、ゴルフ用品等の製造販売を行っております。

また、ヤマハファインテック(株)において、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品の製造販売を行っております。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



(注) 連結子会社ヤマハリビングテック(株)及びその100%子会社であるヤマハリビングプロダクツ(株)、㈱ジョイエルホームの3社がリビング事業を営んでおりましたが、ヤマハリビングテック(株)株式の85.1%を、平成22年3月31日付で日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営する投資事業有限責任組合等に譲渡し、同3社が同日に連結の範囲から外れております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続ける企業として成長を目指します。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への適応力を強化し、常に優れた品質の商品とサービスの開発及び提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めて参ります。また、経営の透明性を高め、健全な業績を確保し、適正な成果の蓄積と還元により株主・投資家の信頼に応えていくほか、安全と地球環境への配慮、遵法経営の推進を通して企業市民としての責任を果たして参ります。

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画（平成23年3月期から平成25年3月期まで）「Yamaha Management Plan 125」において、平成25年3月期の連結業績数値として売上高4,270億円、営業利益250億円、ROE 7%を目標とし、3年間のフリーCF 400億円を目標にしております。

なお、来期の連結業績、財政状態等につきましては、1ページにございます「3. 23年3月期の連結業績予想」、6ページにございます「(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」、及び8ページにございます「(2) 財政状態に関する分析③次期の見通し」に基づき、業績改善及び経営体質強化に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 対処すべき課題

当社グループは、本年4月より新中期経営計画（平成23年3月期から平成25年3月期まで）「Yamaha Management Plan 125（以下、YMP125）」をスタートさせました。前中期経営計画では、想定を超える経営環境の激変により、残念ながら数値目標を達成することができませんでしたが、強固な経営基盤の構築に向け高付加価値商品の開発、新興市場の開拓や事業構造改革・生産構造改革等を着実に進めてまいりました。YMP125の策定にあたっては、当社グループの経営ビジョン『ヤマハが目指す姿』を掲げるとともに、事業領域の再定義を行い、中長期的な経営の方向性を明確にしました。今後は、経営資源を集中してブランド価値を高める「コア事業」とそこで生み出されたコア・コンピタンス（当社独自の価値を創造する技術、スキル、ノウハウ、資産、ブランド等）を活用して成長を図る「関連事業」で事業の組み立てを行います。また、メーカーとしての「モノ」事業と並行して、当社グループが得意とするシステム・サービスやコンテンツの提供を行なう「コト」事業を育成してまいります。当社は、YMP125を「成長基盤構築フェーズ」と位置づけ、コア事業に経営資源を集中して、新たな成長の芽を育てるとともに、経営構造改革を継続して推進することで強固な成長基盤の構築を図ってまいります。

1. 『ヤマハが目指す姿（中長期的な当社グループの経営ビジョン）』

- ① 「信頼と憧れのブランド」となる。
- ② 「音・音楽」をコアとする。
- ③ 「モノ」と「コト」の両輪で成長する。

2. 事業領域の再定義

「コア事業」 「楽器・音楽・音響」に関わる事業

(楽器・音響機器、AV機器、音楽教室、音楽ソフト)

「関連事業」 「コア・コンピタンス」を活用する事業

(サウンドネットワーク、ゴルフ用品、半導体、FA・自動車用内装部品、英語教室、レクリエーション)

3. 上記の経営ビジョンを実現するため、YMP125において次の施策に取り組んでまいります。

① 中国市場、新興市場での成長加速

市場に適合した商品の開発・投入と販売網の拡充に重点的に取り組みます。併せて、楽器演奏人口の拡大を図るため、ヤマハ音楽教室に加えて、現地嗜好に即したローカルプログラムを開発・導入してまいります。

② 先進国市場での商品戦略によるマーケットシェア拡大

消費の二極化、「こだわり志向」と「低価格志向」に対応した商品開発を進めます。独自の技術と感性で革新的な製品を開発し、「こだわり志向」のお客様の多様な価値観を充足してまいります。一方、品質を確保した上で、お客様が目的を果たすために必要な基本性能に絞った値頃感のある商品を「低価格志向」のお客様に提供してまいります。

③ 需要動向に合わせた最適生産体制の構築

日本・中国・インドネシアの3生産拠点体制の役割・機能を明確にして、ピアノ、管楽器を中心に更なる生産構造改革を進めてまいります。

④ 「コト事業」でのビジネスモデルの構築

従来のヤマハ音楽教室とともにグローバルで様々な「機会」と「場」をお客様に提供することにより楽器演奏人口の拡大を進めてまいります。また、ミュージックエンタテインメント事業では、当社グループのIT技術を活用したインターネットビジネスの拡大、新人アーティストの育成等に努めてまいります。

⑤ 「音」領域での新規ビジネス創出

半導体事業では、音源と画像で独創的なデバイスを開発して、他社との差別化を図るとともに、中国市場の開拓を進めます。また、防音室等「音環境」ビジネス、調音パネル等「音空間」ビジネスの事業化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成22年3月31日付で日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営する投資事業有限責任組合等にリビング事業を営む連結子会社ヤマハリビングテック(株)株式の85.1%を譲渡し、同社及びその100%子会社であるヤマハリビングプロダクツ(株)、(株)ジョイエルホームの3社が、同日に連結の範囲から外れております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,373	59,407
受取手形及び売掛金	51,938	48,911
有価証券	1,280	670
商品及び製品	56,580	48,087
仕掛品	13,526	12,496
原材料及び貯蔵品	10,588	8,935
繰延税金資産	10,905	7,504
その他	17,307	8,744
貸倒引当金	△1,401	△1,496
流動資産合計	202,097	193,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,885	42,158
機械装置及び運搬具（純額）	13,271	12,454
工具、器具及び備品（純額）	9,925	8,871
土地	56,690	50,655
リース資産（純額）	521	306
建設仮勘定	8,318	1,845
有形固定資産合計	127,613	116,291
無形固定資産		
のれん	306	348
その他	3,290	2,855
無形固定資産合計	3,596	3,203
投資その他の資産		
投資有価証券	57,131	80,044
長期貸付金	436	467
繰延税金資産	9,566	2,920
敷金及び保証金	6,234	5,254
その他	3,452	1,515
貸倒引当金	△1,155	△803
投資その他の資産合計	75,667	89,396
固定資産合計	206,876	208,891
資産合計	408,974	402,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,625	21,791
短期借入金	14,216	8,816
1年内返済予定の長期借入金	1,483	1,023
未払金及び未払費用	34,012	32,496
未払法人税等	2,090	1,900
特定取引前受金	1,385	986
繰延税金負債	64	7
製品保証引当金	3,380	2,492
返品調整引当金	159	177
工事損失引当金	—	14
構造改革費用引当金	3,161	926
その他	4,469	4,550
流動負債合計	90,050	75,182
固定負債		
長期借入金	3,491	5,177
繰延税金負債	126	929
再評価に係る繰延税金負債	16,776	14,931
退職給付引当金	27,628	33,675
長期預り金	16,723	16,144
その他	2,336	1,519
固定負債合計	67,083	72,378
負債合計	157,133	147,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	176,739	167,614
自己株式	△29	△34
株主資本合計	245,298	236,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,817	34,000
繰延ヘッジ損益	△394	△166
土地再評価差額金	18,769	16,201
為替換算調整勘定	△34,495	△34,466
評価・換算差額等合計	3,697	15,569
少数株主持分	2,845	2,852
純資産合計	251,841	254,591
負債純資産合計	408,974	402,152

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	459,284	414,811
売上原価	290,381	268,380
売上総利益	168,902	146,431
販売費及び一般管理費	155,057	139,602
営業利益	13,845	6,828
営業外収益		
受取利息	737	329
受取配当金	1,864	457
雇用調整助成金収入	—	253
その他	1,254	1,431
営業外収益合計	3,856	2,471
営業外費用		
支払利息	615	451
売上割引	3,416	2,804
その他	1,690	1,133
営業外費用合計	5,722	4,388
経常利益	11,979	4,910
特別利益		
固定資産売却益	284	804
製品保証引当金戻入額	272	377
投資有価証券売却益	5	1
関係会社清算益	231	5
構造改革費用引当金戻入額	—	113
特別利益合計	793	1,301
特別損失		
固定資産除却損	906	782
投資有価証券評価損	277	478
投資有価証券売却損	—	15
関係会社株式評価損	163	428
関係会社出資金評価損	3,301	—
関係会社清算損	—	12
関係会社株式売却に係る損失	—	2,159
特別退職金	96	—
過年度関税	—	574
減損損失	15,323	1,962
構造改革費用	4,863	—
特別損失合計	24,932	6,413
税金等調整前当期純損失(△)	△12,159	△201
法人税、住民税及び事業税	3,790	3,084
法人税等調整額	4,924	1,265
法人税等合計	8,714	4,349
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△258	371
当期純損失(△)	△20,615	△4,921

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,534	28,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,534	28,534
資本剰余金		
前期末残高	40,054	40,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,054	40,054
利益剰余金		
前期末残高	229,307	176,739
当期変動額		
剰余金の配当	△10,581	△5,917
当期純損失(△)	△20,615	△4,921
連結範囲の変動	981	1,522
持分法の適用範囲の変動	—	6
土地再評価差額金の取崩	△3,907	185
自己株式の消却	△18,328	—
その他	△115	—
当期変動額合計	△52,567	△9,124
当期末残高	176,739	167,614
自己株式		
前期末残高	△326	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△18,032	△4
自己株式の消却	18,328	—
当期変動額合計	296	△4
当期末残高	△29	△34
株主資本合計		
前期末残高	297,570	245,298
当期変動額		
剰余金の配当	△10,581	△5,917
当期純損失(△)	△20,615	△4,921
連結範囲の変動	981	1,522
持分法の適用範囲の変動	—	6
土地再評価差額金の取崩	△3,907	185
自己株式の取得	△18,032	△4
自己株式の消却	—	—
その他	△115	—
当期変動額合計	△52,271	△9,129
当期末残高	245,298	236,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,945	19,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,128	14,183
当期変動額合計	△29,128	14,183
当期末残高	19,817	34,000
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	207	△394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△601	227
当期変動額合計	△601	227
当期末残高	△394	△166
土地再評価差額金		
前期末残高	14,861	18,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,907	△2,567
当期変動額合計	3,907	△2,567
当期末残高	18,769	16,201
為替換算調整勘定		
前期末残高	△21,940	△34,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,555	28
当期変動額合計	△12,555	28
当期末残高	△34,495	△34,466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,074	3,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,377	11,872
当期変動額合計	△38,377	11,872
当期末残高	3,697	15,569
少数株主持分		
前期末残高	3,383	2,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△538	7
当期変動額合計	△538	7
当期末残高	2,845	2,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	343,028	251,841
当期変動額		
剰余金の配当	△10,581	△5,917
当期純損失(△)	△20,615	△4,921
連結範囲の変動	981	1,522
持分法の適用範囲の変動	—	6
土地再評価差額金の取崩	△3,907	185
自己株式の取得	△18,032	△4
その他	△115	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,916	11,879
当期変動額合計	△91,187	2,750
当期末残高	251,841	254,591

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△12,159	△201
減価償却費	17,912	14,139
減損損失	15,323	1,962
のれん償却額	1,422	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△116	23
関係会社株式評価損	163	428
関係会社株式売却に係る損益 (△は益)	—	2,159
関係会社出資金評価損	3,301	—
関係会社清算損益 (△は益)	△231	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	277	478
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,456	6,470
受取利息及び受取配当金	△2,601	△786
支払利息	615	451
為替差損益 (△は益)	△144	104
持分法による投資損益 (△は益)	7	0
固定資産売却損益 (△は益)	△284	△804
固定資産除却損	906	782
構造改革費用	4,863	—
構造改革費用引当金戻入益	—	△113
特別退職金	96	—
過年度関税	—	574
売上債権の増減額 (△は増加)	13,432	△2,244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,859	11,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,540	1,092
その他	△7,433	△685
小計	19,399	35,748
利息及び配当金の受取額	2,649	790
利息の支払額	△638	△444
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23,646	3,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,235	39,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	423	△3
有形固定資産の取得による支出	△20,522	△14,106
有形固定資産の売却による収入	1,397	1,771
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△8,073	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による増減 (△は減少)	—	△1,237
投資有価証券の取得による支出	△99	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,015	8
関係会社株式の取得による支出	△630	△847
関係会社株式の売却による収入	60	—
関係会社出資金の払込による支出	△869	—
関係会社の清算による収入	—	785
関係会社の減資による収入	—	453
出資金の払込による支出	△0	△10
貸付けによる支出	△893	△969
貸付金の回収による収入	228	1,107
その他	△36	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,999	△12,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	176	△4,714
長期借入れによる収入	2,756	2,783
長期借入金の返済による支出	△4,622	△1,293
会員預り金の預りによる収入	17	4
会員預り金の返還による支出	△485	△585
自己株式の取得による支出	△18,032	△4
配当金の支払額	△10,581	△5,917
少数株主への配当金の支払額	△228	△146
その他	△41	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,041	△9,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,668	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,943	17,375
現金及び現金同等物の期首残高	103,371	41,223
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,107	1,308
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△311	△673
現金及び現金同等物の期末残高	41,223	59,235

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 88社 主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度より、新たに国内子会社3社と海外子会社4社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社6社を連結の範囲から除外しております。 (株)ヤマハエアーアンドアール、(株)ヤマハミュージックアーティスト、(株)ヤマハミュージックパブリッシング、Yamaha Musical do Brasil LTDA. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 Nexo S.A.、Patrick Censier S.A.R.L.、Cab Industries S.A.R.L. は株式の購入により、連結の範囲に含めております。 Yamaha Electronics Asia Pte Ltd.、Yamaha Electronics (U.K.) Ltd.、Audio-Visual Land (Malaysia) Sdn.Bhd. は営業活動を終了しており、清算手続きに入ったことにより重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。Yamaha Elektronik Europa GmbHはYamaha Music Central Europe GmbHとの合併により、Yamaha Electronique France S.A.SはYamaha Musique France S.A.Sとの合併により、連結の範囲から除外しております。Yamaha Music Central Europe GmbHはYamaha Music Holding Europe GmbHとの合併により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由 (株)ヤマハアイワークス 非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 84社 主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度より、新たに国内子会社3社と海外子会社2社を連結の範囲に含めております。また、国内子会社6社と海外子会社3社を連結の範囲から除外しております。 非連結子会社である不二音響(株)は、連結子会社であるヤマハサウンドテック(株)と合併し、ヤマハサウンドシステム(株)と社名を変更しております。この合併により、ヤマハサウンドシステム(株)を連結の範囲に含めており、ヤマハサウンドテック(株)は連結の範囲から除外しております。また、(株)ヤマハミュージックアンドビジュアルズ、(株)エピキュラス、L.Bosendorfer Klavierfabrik GmbH、Yamaha Music LLC.(ロシア)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (株)ヤマハミュージック西東京、(株)ヤマハミュージック横浜は、(株)ヤマハミュージック東京との合併により、連結の範囲から除外しております。台湾山葉楽器製造股份有限公司、Kemble & Company Ltd. は営業活動を終了しており、清算手続きに入ったことにより重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。Kemble Music Ltd.はYamaha Music UK Ltd.に営業譲渡し、営業活動を終了しており、清算手続きに入ったことにより重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。また、ヤマハリビングテック(株)株式の85.1%を譲渡し、同社及びその子会社であるヤマハリビングプロダクツ(株)、(株)ジョイエルホームの3社が連結の範囲から外れておりますが、期末までの損益及びキャッシュ・フローについては連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由 (株)ヤマハアイワークス 非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年5月13日企業会計基準適用指針第22号)を適用しております。なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 当連結会計年度より、持分法適用関連会社1社を持分法の適用に含めております。 ダオ・ワイエーアール有限責任事業組合は重要性が増したため、持分法適用会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ヤマハアイワークス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.、Yamaha Musical do Brasil LTDA.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、雅馬哈貿易(上海)有限公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司、雅馬哈電子(蘇州)有限公司、杭州雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器技術培訓(上海)有限公司の9社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記9社の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続により決算を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 当連結会計年度より、持分法適用関連会社1社を持分法の適用の範囲から除外しております。 ダオ・ワイエーアール有限責任事業組合は営業活動を終了しており、清算手続きに入ったことにより重要性が乏しくなったため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ヤマハアイワークス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.、Yamaha Musical do Brasil LTDA.、Yamaha Music LLC. (ロシア)、天津雅馬哈電子楽器有限公司、雅馬哈貿易(上海)有限公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司、雅馬哈電子(蘇州)有限公司、杭州雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器技術培訓(上海)有限公司の10社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記10社の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続により決算を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>3) 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。</p> <p>（会計処理の変更） 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。但し、一部の連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="245 981 727 1182"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年 (附属設備は主に15年)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～6年 (金型は主に2年)</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械装置の主な耐用年数を従来の4～11年から、4～9年に変更しております。 なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	31～50年 (附属設備は主に15年)	構築物	10～30年	機械装置	4～9年	工具、器具及び備品	5～6年 (金型は主に2年)	<p>3) 棚卸資産 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>_____</p> <p>2) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	31～50年 (附属設備は主に15年)								
構築物	10～30年								
機械装置	4～9年								
工具、器具及び備品	5～6年 (金型は主に2年)								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。</p> <p>3) 構造改革費用引当金 事業の再編等に伴い発生する費用に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>2) 製品保証引当金 同左</p> <p>3) 構造改革費用引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p>
<p>(4) _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。 ・ 上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。 ・ 決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法 (会計方針の変更) <p>請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2) ファイナンス・リース取引に係る計上基準(貸手) 貸主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース投資資産(流動資産その他)として計上しており、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんに関する事項 5年間の均等償却によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) ファイナンス・リース取引に係る計上基準(貸手) 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が適用されたことに伴い、連結決算上必要な修正を行っております。当該変更が当連結会計年度の損益及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。</p> <p>前連結会計年度まで「土地」に含めて表示しておりました一部の在外子会社の土地の使用権は「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度末における「無形固定資産」の「その他」に含まれる当該金額は1,503百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)を適用したことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ50,699百万円、16,150百万円、9,453百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社の清算による収入」(前連結会計年度183百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は216,107百万円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は198,513百万円 であります。
2 担保提供資産は次の通りであります。 有価証券のうち 695百万円 有形固定資産のうち 204百万円 投資有価証券のうち 370百万円 計 1,270百万円	2 担保提供資産は次の通りであります。 有価証券のうち 370百万円 有形固定資産のうち 207百万円 投資有価証券のうち 450百万円 計 1,028百万円
上記物件について、短期借入金59百万円及び特定 取引前受金1,385百万円の担保に供しておりま す。	上記物件について、短期借入金35百万円及び特定 取引前受金986百万円の担保に供してあります。
3 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次の通 りであります。 投資有価証券 2,269百万円 投資その他の資産のその他 2,061百万円 (出資金)	3 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次の通 りであります。 投資有価証券 1,984百万円 投資その他の資産のその他 509百万円 (出資金)
4 保証債務は次の通りであります。 下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保 証を行っております。 浜松ケーブルテレビ(株) 592百万円 (実質的に保証している金額は46百万円でありま す。)	4 保証債務は次の通りであります。 下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保 証を行っております。 浜松ケーブルテレビ(株) 529百万円 (実質的に保証している金額は41百万円でありま す。)
5 輸出受取手形割引高は354百万円であります。	5 輸出受取手形割引高は343百万円であります。
6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、当社と連結子会社1社 が事業用土地の再評価を行っております。	6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、当社が事業用土地の再 評価を行っております。
(1) 再評価実施日 連結子会社1社 平成12年3月31日 当社 平成14年3月31日	(1) 再評価実施日 当社 平成14年3月31日
(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地 方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第 十一号の土地補充課税台帳に登録されている価 格」により算定しております。	(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地 方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第 十一号の土地補充課税台帳に登録されている価 格」により算定しております。
(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △12,129百万円	(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △1,607百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1	棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額			1	棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
	売上原価		1,625百万円		売上原価		△575百万円
	特別損失		67百万円				
2	—————			2	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額		14百万円
3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。			3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。		
	販売手数料		1,616百万円		販売手数料		1,427百万円
	運送費		16,083百万円		運送費		12,966百万円
	広告費及び販売促進費		22,855百万円		広告費及び販売促進費		18,130百万円
	貸倒引当金繰入額		20百万円		貸倒引当金繰入額		204百万円
	製品保証引当金繰入額		1,798百万円		製品保証引当金繰入額		1,425百万円
	退職給付引当金繰入額		4,924百万円		退職給付引当金繰入額		7,107百万円
	人件費		63,145百万円		人件費		59,225百万円
	地代家賃		4,653百万円		地代家賃		4,686百万円
	減価償却費		3,858百万円		減価償却費		3,827百万円
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる			4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる		
	研究開発費		23,218百万円		研究開発費		21,736百万円
5	固定資産売却益の主なもの、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。			5	固定資産売却益の主なもの、機械装置及び運搬具、建物及び構築物によるものであります。		
6	固定資産除却損の主なもの、機械装置及び運搬具、建物及び構築物の除却によるものであります。			6	固定資産除却損の主なもの、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。		
7	特別退職金 特別早期退職制度の実施に伴う退職割増金等であります。			7	—————		
8	構造改革費用 海外の製造子会社である台湾山葉楽器製造股份有限公司及びKemble & Company Ltd.の閉鎖関連、欧州物流拠点再編、マグネシウム成型部品事業の撤退、半導体シリコンマイク事業化断念、及び給湯器事業の撤退に係る費用であります。			8	—————		
9	減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)			9	減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)		
用途	場所	減 損 損 失		用途	場所	減 損 損 失	
		種 類	金 額 (百万円)			種 類	金 額 (百万円)
半導体事業資産	鹿児島県始良郡湧水町 静岡県磐田市	建物及び構築物	2,070	遊休資産等	静岡県浜松市他	建物及び構築物	468
		機械装置及び運搬具	2,956			機械装置及び運搬具	17
		工具、器具及び備品	308			工具、器具及び備品	1
		土地	222			土地	1,473
	計	5,559	計			1,962	
借地権	1						
レクリエーション事業資産	レクリエーション施設「葛城」 静岡県袋井市	建物及び構築物	1,132	(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。			
土地	2,785	計	3,918				
のれん	連結子会社であるNEXO社、Steinberg社に係るのれん	のれん	5,665				
		計	5,665				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
遊休資産	静岡県浜松市	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	166
		工具、器具及び備品	13
		計	180
合計		建物及び構築物	3,203
		機械装置及び運搬具	3,123
		工具、器具及び備品	322
		土地	3,008
		のれん	5,665
		計	15,323
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>半導体事業資産、レクリエーション事業資産、のれんについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みである事業の資産について減損損失を認識しました。</p> <p>また、今後の使用見込みのない遊休資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>半導体事業、レクリエーション事業の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを各々10.0%、7.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>NEXO社、Steinberg社に係るのれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの最新の事業計画に基づき測定しており、将来キャッシュ・フローを各々11.9%、11.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、専門業者による見積価格に基づく正味売却価額により測定しております。</p>			
10		10 過年度関税	連結子会社であるP.T. Yamaha Indonesia の関税調査に基づく追徴納付額であります。同社は当追徴を不服とし、インドネシア最高裁へ上告しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	206,524,626	—	9,269,601	197,255,025

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 9,269,601株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	234,581	9,052,481	9,269,601	17,461

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,033,800株

単元未満株式の買取りによる増加 18,681株

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 9,269,601株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,157	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	5,424	27.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,958	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,255,025	—	—	197,255,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,461	4,313	—	21,774

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,313株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,958	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	2,958	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,465	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,373百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△149百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,223百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>NEXO S.A. (平成20年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,537百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,920百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前保有株式 他</td> <td style="text-align: right;">△888百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">NEXO S.A. 株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,032百万円</td> </tr> </table> <p>なお、連結開始後の追加取得による支出は2,041百万円であります。</p> <p>3 _____</p>	現金及び預金勘定	41,373百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△149百万円	現金及び現金同等物	41,223百万円	流動資産	1,974百万円	固定資産	1,491百万円	のれん	4,537百万円	流動負債	△1,036百万円	固定負債	△46百万円	小計	6,920百万円	支配獲得前保有株式 他	△888百万円	NEXO S.A. 株式の取得による支出	△6,032百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">59,407百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△172百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,235百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>ヤマハリビングテック(株)及びその子会社 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,433百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,847百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,173百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,274百万円</td> </tr> </table> <p>上記固定資産に含まれる事業用土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△2,087百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	59,407百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△172百万円	現金及び現金同等物	59,235百万円	流動資産	8,433百万円	固定資産	8,413百万円	資産合計	16,847百万円	流動負債	8,173百万円	固定負債	4,100百万円	負債合計	12,274百万円
現金及び預金勘定	41,373百万円																																								
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△149百万円																																								
現金及び現金同等物	41,223百万円																																								
流動資産	1,974百万円																																								
固定資産	1,491百万円																																								
のれん	4,537百万円																																								
流動負債	△1,036百万円																																								
固定負債	△46百万円																																								
小計	6,920百万円																																								
支配獲得前保有株式 他	△888百万円																																								
NEXO S.A. 株式の取得による支出	△6,032百万円																																								
現金及び預金勘定	59,407百万円																																								
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△172百万円																																								
現金及び現金同等物	59,235百万円																																								
流動資産	8,433百万円																																								
固定資産	8,413百万円																																								
資産合計	16,847百万円																																								
流動負債	8,173百万円																																								
固定負債	4,100百万円																																								
負債合計	12,274百万円																																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	306,630	56,722	21,975	43,121	30,833	459,284		459,284
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			1,036			1,036	△1,036	
計	306,630	56,722	23,012	43,121	30,833	460,321	△1,036	459,284
営業費用	287,432	57,132	25,548	43,426	32,934	446,476	△1,036	445,439
営業利益又は 営業損失(△)	19,198	△410	△2,536	△305	△2,100	13,845		13,845
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	271,159	31,589	18,227	18,207	69,791	408,974		408,974
減価償却費	10,042	1,631	3,326	1,021	1,889	17,912		17,912
減損損失	5,665		5,559		4,099	15,323		15,323
資本的支出	14,793	1,451	3,247	1,006	2,082	22,581		22,581

- (注) 1 事業区分の方法
製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子部品事業、リビング事業、及びその他の事業に区分しております。
- 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、音楽ソフト、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子部品	半導体
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品、宿泊施設・スポーツ施設の経営

- 3 事業区分名称の変更
前連結会計年度において「電子金属」事業を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より当該事業の名称を「電子機器・電子金属」事業から「電子部品」事業に変更しております。
- 4 追加情報(事業区分の変更)
前連結会計年度において「レクリエーション」事業を営む6施設のうち4施設を譲渡したことに伴い、当該事業の重要性が低下したため、当連結会計年度より当該事業を「その他」の事業に含めることに変更しております。この結果、当連結会計年度の「その他」の事業には、レクリエーション事業に係る売上高6,104百万円、営業損失310百万円、資産4,231百万円、減価償却費363百万円、減損損失3,918百万円、資本的支出182百万円が含まれております。
- 5 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機(株)に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、下記の通りであります。
前連結会計年度 78,206百万円
当連結会計年度 37,312百万円

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	276,252	54,409	19,745	36,942	27,461	414,811		414,811
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			718			718	△718	
計	276,252	54,409	20,464	36,942	27,461	415,530	△718	414,811
営業費用	271,134	53,003	21,070	36,577	26,914	408,702	△718	407,983
営業利益又は 営業損失(△)	5,117	1,405	△606	365	546	6,828		6,828
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	263,472	34,524	14,828		89,325	402,152		402,152
減価償却費	9,511	1,436	981	887	1,323	14,139		14,139
減損損失	1,330	150			481	1,962		1,962
資本的支出	11,663	1,348	659	525	284	14,480		14,480

- (注) 1 事業区分の方法
製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子部品事業、リビング事業、及びその他の事業に区分しております。
- 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、音楽ソフト、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子部品	半導体
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品、宿泊施設・スポーツ施設の経営

- 3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機(株)に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、下記の通りであります。
前連結会計年度 37,312百万円
当連結会計年度 59,742百万円
- 4 連結子会社ヤマハリビングテック(株)及びその100%子会社であるヤマハリビングプロダクツ(株)、(株)ジョイエルホームの3社がリビング事業を営んでおりましたが、ヤマハリビングテック(株)株式の85.1%を平成22年3月31日付で日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営する投資事業有限責任組合等に譲渡し、同3社が同日に連結の範囲から外れております。ただし、期末までの損益及びキャッシュ・フローについては連結しております。

2 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	247,583	66,295	86,316	59,088	459,284		459,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,913	1,449	1,473	66,631	214,468	△214,468	
計	392,497	67,745	87,790	125,720	673,752	△214,468	459,284
営業費用	394,144	65,881	82,629	117,923	660,579	△215,140	445,439
営業利益又は 営業損失(△)	△1,647	1,863	5,160	7,796	13,173	672	13,845
II 資産	296,737	30,126	37,589	63,364	427,818	△18,843	408,974

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	227,246	56,941	71,052	59,570	414,811		414,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,619	891	1,550	54,620	165,681	△165,681	
計	335,865	57,833	72,602	114,191	580,493	△165,681	414,811
営業費用	343,376	55,533	70,146	106,807	575,864	△167,880	407,983
営業利益又は 営業損失(△)	△7,510	2,300	2,455	7,383	4,628	2,199	6,828
II 資産	283,038	27,255	39,586	71,492	421,372	△19,220	402,152

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

3 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	66,392	86,810	71,237	224,440
II 連結売上高(百万円)				459,284
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	18.9	15.5	48.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	57,668	70,284	68,452	196,405
II 連結売上高(百万円)				414,811
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	16.9	16.5	47.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(借手側)					(借手側)				
1 オペレーティング・リース取引					1 オペレーティング・リース取引				
解約不能なものに係る未経過リース料					解約不能なものに係る未経過リース料				
1年以内 660百万円					1年以内 580百万円				
1年超 2,315百万円					1年超 1,656百万円				
合 計 2,975百万円					合 計 2,237百万円				
2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合 計		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合 計
取得価額相 当額	2,917	709	50	3,677	取得価額相 当額	993	335	45	1,375
減価償却累 計額相当額	969	394	28	1,391	減価償却累 計額相当額	270	253	32	556
期末残高相 当額	1,948	315	22	2,285	期末残高相 当額	723	82	13	819
取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しておりま す。					取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しておりま す。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 348百万円					1年以内 127百万円				
1年超 1,936百万円					1年超 692百万円				
合 計 2,285百万円					合 計 819百万円				
未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、「支払利子込み法」により算定 しております。					未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、「支払利子込み法」により算定 しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 375百万円					支払リース料 256百万円				
減価償却費相当額 375百万円					減価償却費相当額 256百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
(貸手側)					(貸手側)				
1 オペレーティング・リース取引					1 オペレーティング・リース取引				
解約不能なものに係る未経過リース料					解約不能なものに係る未経過リース料				
1年以内 444百万円					1年以内 430百万円				
1年超 429百万円					1年超 481百万円				
合計 873百万円					合計 911百万円				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、同基準により開示すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2,693百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,241百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">12,123百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価減</td><td style="text-align: right;">4,595百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,993百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,170百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,837百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,527百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,553百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,981百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23,228百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,753百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,543百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△131百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,971百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△826百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,471百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,281百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	2,693百万円	未実現利益	567百万円	貸倒引当金	677百万円	減価償却超過額	10,241百万円	固定資産減損額	12,123百万円	投資有価証券等評価減	4,595百万円	未払賞与	2,993百万円	製品保証引当金	1,170百万円	退職給付引当金	10,837百万円	繰越欠損金	6,527百万円	その他	6,553百万円	繰延税金資産小計	58,981百万円	評価性引当額	△23,228百万円	繰延税金資産合計	35,753百万円	圧縮記帳積立金	△1,543百万円	特別償却準備金	△131百万円	その他有価証券評価差額金	△12,971百万円	その他	△826百万円	繰延税金負債合計	△15,471百万円	繰延税金資産の純額	20,281百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2,240百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,157百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">11,738百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価減</td><td style="text-align: right;">4,558百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,539百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,048百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,372百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,544百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,006百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,950百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,056百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,447百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△84百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△22,011百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,024百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,568百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,488百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	2,240百万円	未実現利益	459百万円	貸倒引当金	611百万円	減価償却超過額	9,157百万円	固定資産減損額	11,738百万円	投資有価証券等評価減	4,558百万円	未払賞与	2,539百万円	製品保証引当金	734百万円	退職給付引当金	13,048百万円	繰越欠損金	13,372百万円	その他	5,544百万円	繰延税金資産小計	64,006百万円	評価性引当額	△29,950百万円	繰延税金資産合計	34,056百万円	圧縮記帳積立金	△1,447百万円	特別償却準備金	△84百万円	その他有価証券評価差額金	△22,011百万円	その他	△1,024百万円	繰延税金負債合計	△24,568百万円	繰延税金資産の純額	9,488百万円
棚卸資産評価減	2,693百万円																																																																																
未実現利益	567百万円																																																																																
貸倒引当金	677百万円																																																																																
減価償却超過額	10,241百万円																																																																																
固定資産減損額	12,123百万円																																																																																
投資有価証券等評価減	4,595百万円																																																																																
未払賞与	2,993百万円																																																																																
製品保証引当金	1,170百万円																																																																																
退職給付引当金	10,837百万円																																																																																
繰越欠損金	6,527百万円																																																																																
その他	6,553百万円																																																																																
繰延税金資産小計	58,981百万円																																																																																
評価性引当額	△23,228百万円																																																																																
繰延税金資産合計	35,753百万円																																																																																
圧縮記帳積立金	△1,543百万円																																																																																
特別償却準備金	△131百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△12,971百万円																																																																																
その他	△826百万円																																																																																
繰延税金負債合計	△15,471百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	20,281百万円																																																																																
棚卸資産評価減	2,240百万円																																																																																
未実現利益	459百万円																																																																																
貸倒引当金	611百万円																																																																																
減価償却超過額	9,157百万円																																																																																
固定資産減損額	11,738百万円																																																																																
投資有価証券等評価減	4,558百万円																																																																																
未払賞与	2,539百万円																																																																																
製品保証引当金	734百万円																																																																																
退職給付引当金	13,048百万円																																																																																
繰越欠損金	13,372百万円																																																																																
その他	5,544百万円																																																																																
繰延税金資産小計	64,006百万円																																																																																
評価性引当額	△29,950百万円																																																																																
繰延税金資産合計	34,056百万円																																																																																
圧縮記帳積立金	△1,447百万円																																																																																
特別償却準備金	△84百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△22,011百万円																																																																																
その他	△1,024百万円																																																																																
繰延税金負債合計	△24,568百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	9,488百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として、元本保証、固定金利の預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、元関連会社でブランドを共有するヤマハ発動機(株)及び事業等において関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払費用及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。長期預り金は、レクリエーション事業における会員権に係る債務であります。また、営業債務や借入金、長期預り金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、通常の輸出入取引による上記外貨建債権債務に伴う、為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引(包括予約)及び、通貨オプション取引(外貨プット円コールオプション買建)を行っております。

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨オプション取引は「外貨プット円コールオプション買建」に限定しておりオプション料の負担の他には為替相場変動によるリスクはありません。また、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、グループ財務管理ポリシーを定め、当社及び連結子会社においてグループ財務管理ポリシーに基づく管理規程を設定し、以下のリスクに対応する管理体制を整備しております。

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程及び債権管理規程を定め、顧客毎に与信枠の設定・管理と債権の記帳・整理をし、定期的に残高の確認を行っております。約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行っております。

満期保有目的の債券は、資金管理規程を定め、保有にあたっては事前に当社・連結子会社間で協議することとし、主に格付の高い債券のみを保有しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債権については、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、外貨建の営業債務とネットしたポジションについて先物為替予約取引及び通貨オプション取引を実需の範囲内で行うこととしております。また、外貨建の営業債務は、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引に当たっては、上記(1)の取組方針に基づき、事前に当社・連結子会社間で協議の上、各社で社内管理規程を設定し、規程に基づいた取引の実行及び管理を行っております。

取引は各社の経理・財務部門が集中して行うものとし、社内管理規程で経理・財務部門の役割・トップマネジメントへの報告と関連部門への連絡・取引限度額等を規定しております。

取引の報告については、月次定例報告等によって、デリバティブ取引の残高状況・為替動向他の定量的情報をトップマネジメントに対して行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び各連結子会社がキャッシュ・フロー計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）を参照ください。）。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価(百万円) (*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	59,407	59,407	—
(2) 受取手形及び売掛金	48,911	48,911	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,130	1,132	1
② その他有価証券	72,780	72,780	—
(4) 支払手形及び買掛金	(21,791)	(21,791)	—
(5) 未払費用及び未払金	(32,496)	(32,496)	—
(6) デリバティブ取引 (*2)	(271)	(271)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)未払費用及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,819百万円
長期預り金	16,144百万円

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	59,407	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	48,911	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
1 国債・地方債等	470	460	—	—
2 社債	99	—	—	—
3 その他	99	—	—	—
合計	108,988	460	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について48百万円減損の処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状態の検討により回復可能性を判定しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(1) 社債明細表

該当事項はありません。

(2) 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,216	8,816	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,483	1,023	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	48	37	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,491	5,177	2.7	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	502	285	—	平成25年～平成40年
その他有利子負債 預り保証金	553	66	3.0	—
合計	20,296	15,406	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,176	957	43	—	—
リース債務	30	26	16	15	196
その他有利子負債	—	—	—	—	—

3 中期的な資金の確保のため、金融機関と総額20,000百万円のコミットメントラインを設定しております。

なお、当連結会計年度末における同契約に係る借入実行残高はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1 国債・地方債等	670	672	2
2 社債	199	200	0
3 その他	399	400	0
小計	1,269	1,272	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
1 国債・地方債等	99	99	△0
2 社債	200	199	△0
3 その他	99	99	△0
小計	400	399	△0
合計	1,669	1,671	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	15,927	48,960	33,032
2 その他	—	—	—
小計	15,927	48,960	33,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	843	631	△212
2 その他	348	319	△28
小計	1,192	950	△241
合計	17,119	49,911	32,791

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	15百万円
売却益の合計	5百万円
売却損の合計	0百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	4,499百万円
-------	----------

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
1 国債・地方債等	299	470	—	—
2 社債	299	99	—	—
3 その他	399	99	—	—
合計	999	670	—	—

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について98百万円減損の処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状態の検討により回復可能性を判定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1 国債・地方債等	830	832	1
2 社債	99	100	0
3 その他	99	100	0
小計	1,030	1,032	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
1 国債・地方債等	100	100	△0
2 社債	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	100	100	△0
合計	1,130	1,132	1

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	13,180	69,446	56,266
2 その他	—	—	—
小計	13,180	69,446	56,266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	3,511	3,282	△228
2 その他	68	50	△17
小計	3,579	3,333	△246
合計	16,760	72,780	56,019

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額	7百万円
売却益の合計	1百万円
売却損の合計	15百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引(包括予約)及び、通貨オプション取引(外貨プット円コールオプション買建)を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。</p>
2	<p>取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
3	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨オプション取引は「外貨プット円コールオプション買建」に限定しておりオプション料の負担の他には為替相場変動によるリスクはありません。</p>
4	<p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連デリバティブ取引に当たっては、上記2の取組方針に基づき、事前に当社・子会社間で協議の上、各社で社内管理規程を設定し、規程に基づいた取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>取引は各社の経理・財務部門が集中して行うものとし、社内管理規程で経理・財務部門の役割・トップマネジメントへの報告と関連部門への連絡・取引限度額等を規定しております。取引の報告については、取引の実施ごと及び月次定例報告等によって、デリバティブ取引の残高状況・為替動向他の定量的情報をトップマネジメントに対して行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

当連結会計年度末（平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価（百万円）	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 売建 豪ドル 加ドル ユーロ	売掛金				取引金融機関から提示された価格によっている。
			1,245	—	1,298	
			1,368	—	1,436	
			10,021	—	10,173	
	為替予約取引 買建 米ドル ポンド ユーロ	買掛金				
			90	—	92	
			7	—	7	
			23	—	23	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 豪ドル 加ドル ユーロ	売掛金				先物為替相場によっている。 (*)
			141	—		
			21	—		
			1,750	—		
合計			14,671	—	—	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△150,109 百万円
(2) 年金資産	82,281 百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△67,828 百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	42,784 百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	△2,444 百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△27,488 百万円
(7) 前払年金費用	139 百万円
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△27,628 百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	4,907 百万円
(2) 利息費用	2,935 百万円
(3) 期待運用収益	△4,060 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△157 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,849 百万円
(6) 臨時に支払った割増退職金	1,545 百万円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	10,020 百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△134,771 百万円
(2) 年金資産	78,546 百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△56,224 百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	25,013 百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	△2,464 百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△33,675 百万円
(7) 前払年金費用	- 百万円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△33,675 百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	5,152 百万円
(2) 利息費用	2,930 百万円
(3) 期待運用収益	△2,843 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△157 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	7,065 百万円
(6) 臨時に支払った割増退職金	807 百万円
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	12,955 百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。なお、同基準により開示すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	1,262.42円	1 1株当たり純資産額	1,276.35円	
2	1株当たり当期純損失(△)	△103.73円	2	1株当たり当期純損失(△)	△24.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,615百万円	△4,921百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△20,615百万円	△4,921百万円
期中平均株式数	198,748千株	197,235千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,661	14,792
受取手形	1,959	1,520
売掛金	22,429	23,882
商品及び製品	18,584	15,607
仕掛品	6,490	6,353
原材料	2,574	2,230
前渡金	218	178
繰延税金資産	8,006	6,144
短期貸付金	3,648	4,743
未収還付法人税等	6,856	—
その他	3,407	2,446
貸倒引当金	△501	△735
流動資産合計	85,335	77,163
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,557	22,919
構築物（純額）	1,939	2,168
機械及び装置（純額）	5,112	5,412
車両運搬具（純額）	29	36
工具、器具及び備品（純額）	2,706	2,583
土地	48,942	47,353
リース資産（純額）	51	38
建設仮勘定	5,391	700
有形固定資産合計	82,730	81,213
無形固定資産		
借地権	72	31
無形固定資産合計	72	31
投資その他の資産		
投資有価証券	53,601	76,866
関係会社株式	49,105	43,390
出資金	0	0
関係会社出資金	20,087	20,464
長期貸付金	374	293
関係会社長期貸付金	30	23
破産更生債権等	313	291
繰延税金資産	5,873	—
敷金及び保証金	2,363	2,015
その他	256	224
貸倒引当金	△806	△758
投資損失引当金	△250	—
投資その他の資産合計	130,951	142,811
固定資産合計	213,754	224,056
資産合計	299,090	301,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,021	14,954
短期借入金	6,214	7,530
リース債務	16	18
未払金	3,972	5,496
未払費用	14,009	14,465
未払法人税等	665	486
前受金	159	183
預り金	485	858
製品保証引当金	1,541	1,281
子会社支援引当金	103	146
その他	669	272
流動負債合計	41,857	45,693
固定負債		
リース債務	37	22
繰延税金負債	—	860
再評価に係る繰延税金負債	15,166	14,931
退職給付引当金	23,279	29,888
長期預り金	16,776	16,195
その他	1,092	724
固定負債合計	56,351	62,623
負債合計	98,209	108,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金		
資本準備金	40,054	40,054
資本剰余金合計	40,054	40,054
利益剰余金		
利益準備金	4,159	4,159
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	3
圧縮記帳積立金	2,434	2,287
別途積立金	101,710	79,710
繰越利益剰余金	△11,625	△11,575
利益剰余金合計	96,683	74,585
自己株式	△29	△34
株主資本合計	165,243	143,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,655	33,725
繰延ヘッジ損益	△404	△164
土地再評価差額金	16,387	16,201
評価・換算差額等合計	35,637	49,763
純資産合計	200,880	192,902
負債純資産合計	299,090	301,220

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	235,507	190,192
その他の事業収益	39,130	37,711
売上高合計	274,638	227,903
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	15,320	18,584
前期末原材料仕掛品評価損繰戻	114	—
前期末原材料仕掛品評価損繰戻調整額	△114	—
当期製品製造原価	181,774	145,895
当期商品仕入高	3,404	3,474
商品及び製品期末たな卸高	18,584	15,607
商品及び製品売上原価	181,914	152,346
その他の事業原価	30,704	29,471
売上原価合計	212,619	181,817
売上総利益	62,018	46,085
販売費及び一般管理費	60,778	55,866
営業利益又は営業損失(△)	1,240	△9,780
営業外収益		
受取利息	281	89
受取配当金	3,094	1,199
為替差益	106	—
雇用調整助成金収入	—	227
その他	238	445
営業外収益合計	3,720	1,963
営業外費用		
支払利息	35	30
売上割引	17	13
為替差損	—	216
その他	540	361
営業外費用合計	593	620
経常利益又は経常損失(△)	4,367	△8,438
特別利益		
固定資産売却益	55	388
製品保証引当金戻入額	237	371
貸倒引当金戻入額	215	—
投資有価証券売却益	5	1
関係会社清算益	231	5
特別利益合計	745	767

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	427	499
投資有価証券評価損	169	436
投資有価証券売却損	—	15
関係会社株式評価損	12,623	2,535
関係会社出資金評価損	3,301	—
関係会社清算損	—	5
関係会社株式売却に係る損失	—	3,890
減損損失	4,414	1,929
構造改革費用	31	—
子会社支援引当金繰入額	—	42
投資損失引当金繰入額	136	—
特別損失合計	21,104	9,354
税引前当期純損失(△)	△15,992	△17,025
法人税、住民税及び事業税	100	100
法人税等調整額	2,773	△758
法人税等合計	2,873	△658
当期純損失(△)	△18,865	△16,366

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,534	28,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,534	28,534
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,054	40,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,054	40,054
資本剰余金合計		
前期末残高	40,054	40,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,054	40,054
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,159	4,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,159	4,159
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	7	5
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	5	3
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,582	2,434
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	18	—
圧縮記帳積立金の取崩	△166	△146
当期変動額合計	△147	△146
当期末残高	2,434	2,287
別途積立金		
前期末残高	79,710	101,710
当期変動額		
別途積立金の積立	22,000	—
別途積立金の取崩	—	△22,000
当期変動額合計	22,000	△22,000
当期末残高	101,710	79,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	61,908	△11,625
当期変動額		
剰余金の配当	△10,581	△5,917
当期純損失(△)	△18,865	△16,366
土地再評価差額金の取崩	△3,907	185
特別償却準備金の取崩	1	1
圧縮記帳積立金の積立	△18	—
圧縮記帳積立金の取崩	166	146
別途積立金の積立	△22,000	—
別途積立金の取崩	—	22,000
自己株式の消却	△18,328	—
当期変動額合計	△73,534	49
当期末残高	△11,625	△11,575
利益剰余金合計		
前期末残高	148,367	96,683
当期変動額		
剰余金の配当	△10,581	△5,917
当期純損失(△)	△18,865	△16,366
土地再評価差額金の取崩	△3,907	185
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	△18,328	—
当期変動額合計	△51,683	△22,098
当期末残高	96,683	74,585
自己株式		
前期末残高	△326	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△18,032	△4
自己株式の消却	18,328	—
当期変動額合計	296	△4
当期末残高	△29	△34
株主資本合計		
前期末残高	216,630	165,243
当期変動額		
剰余金の配当	△10,581	△5,917
当期純損失(△)	△18,865	△16,366
土地再評価差額金の取崩	△3,907	185
自己株式の取得	△18,032	△4
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△51,387	△22,103
当期末残高	165,243	143,139

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,583	19,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,927	14,070
当期変動額合計	△28,927	14,070
当期末残高	19,655	33,725
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	201	△404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△606	239
当期変動額合計	△606	239
当期末残高	△404	△164
土地再評価差額金		
前期末残高	12,479	16,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,907	△185
当期変動額合計	3,907	△185
当期末残高	16,387	16,201
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61,264	35,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,626	14,125
当期変動額合計	△25,626	14,125
当期末残高	35,637	49,763
純資産合計		
前期末残高	277,894	200,880
当期変動額		
剰余金の配当	△10,581	△5,917
当期純損失(△)	△18,865	△16,366
土地再評価差額金の取崩	△3,907	185
自己株式の取得	△18,032	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,626	14,125
当期変動額合計	△77,013	△7,978
当期末残高	200,880	192,902

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

別紙の通り